

平成31/令和1年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

1 事業の成果

平成31年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会としてのシンポジウム、研究会及びセミナーの開催を行った。併せて学術論文誌および研究報告書の刊行、論文誌・機関誌委員会による JEMEA Web 機関紙/論文誌の発行を行った。また、2020年に開催される国際会議に向けて準備を継続した。さらに、電磁波エネルギー応用に関する専門別の5つのワーキンググループ主催の研究会、電磁波エネルギー応用セミナー、若手サマースクール、研究部会、などの活動を通じ研究の活性化を行った。またシンポジウムは、3日に渡り開催とし、充実を図った。これら活動を通して科学技術の促進、知識の普及、電磁波エネルギー応用技術の進歩並びに知識の普及を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 3,268】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 電磁波エネルギー応用技術に関する調査・研究・報告の一般と専門を対象としたシンポジウム、研究会、セミナーの開催	電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会として「第13回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催。	10月30-11月1日	茨城県つくば市産業技術総合研究所	20人	研究者、技術者及び一般市民	219人	1,337(A)
	シンポジウム論文集および研究会技術研究報告書の刊行を行う	5月30日 10月30日 1月23日	法人事業所	5人	研究者、技術者及び一般市民	100部 190部 70部	(B)金額は(C)を含む
	電磁波エネルギー応用技術に関する研究会・セミナーを実施する。	5月30日 9月18-19日 1月23日	慶応義塾大学 岡山大学 京都アカデミアフォーラム in 丸の内	3人 3人 3人	研究者、技術者、一般市民及び青少年 5月30日 100人 新元号1月中80人	5月73人 9月19人 1月54人	1,225(C)

(2) ホームページ・電子媒体を主体とした電磁波エネルギー応用技術の促進、知識の普及、提言に係る事業	JEMEA Web 機関紙/論文誌を発行。	機関誌 2月15日 論文誌 9月7日	法人事業所	3人	研究者、技術者、一般市民	200人	212
	ホームページを開設し、活動内容を紹介します、また電磁波エネルギー応用に対する知識の啓発を図る。	4月から随時	法人事業所	3人	一般市民	不特定多数	494
	国際会議 Global Congress on Microwave Energy Applications (GCMEA3)をIMPI(国際マイクロ波パワー学会;米国)、AMPERE(ヨーロッパマイクロ波パワー学会;ヨーロッパ)との共催で2020年開催に向けて準備を行う。	4月から随時	東京都内	15人	研究者・技術者及び一般市民	300人	0
(3) 電磁波エネルギーの応用に係る安全知識の普及に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する安全教育講演を実施する。	4月から随時	H31年度開催せず	10人	研究者・技術者及び一般市民	H31年度開催せず	0
	環境における電磁波エネルギーの計測を行う。	4月から随時	法人事業所周辺地区	10人	研究者・技術者及び一般市民	H31年度開催せず	0
	電磁波エネルギー応用技術に関する安全管理者の教育を実施し、資格認定の準備を行う。	4月から随時	法人事業所	5人	研究者・技術者	H31年度開催せず	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 1,126】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
製作したCD及び書籍、その他の著作物の販売に関する事業	シンポジウムおよび研究会で製作したCDや著作物の販売を行う	随時	法人事業所	1人	0
講習・研修会の開催と講師の派遣・紹介に関する事業	講習・研修会の開催および講師の派遣・紹介を行う。	随時	法人事業所	1人	0(支出は非営利活動の項目に記載)
教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する教育プログラムの開発及び教育の実施の支援を行う。	随時	法人事業所	1人	0
機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載事業	機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載を行う。	随時	法人事業所	1人	1,126

令和1年度 活動計算書（その他事業がある場合）

事業報告用

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		2,346,000		0	2,346,000
正会員受取会費	2,298,000		0		
賛助会員受取会費					
入会金	48,000		0		
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		169,000		43,000	212,000
受取補助金	169,000		43,000		
4 事業収益		2,524,110		1,630,000	4,154,110
シンポジウム収入	1,203,000		0		
セミナー収入	692,000		0		
テキスト等売上高	51,110		0		
広告出稿収入	0		1,630,000		
懇親会収入	578,000		0		
5 その他の収益		3,485		2	3,487
受取利息	3,485		2		
経常収益計		5,042,595		1,673,002	6,715,597
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		679,099		0	679,099
給料手当	617,550		0		
福利厚生費	61,549		0		
(2) その他経費		2,588,792		1,126,893	3,715,685
印刷製本費	311,730		0		
通信運搬費	66,429		1,128		
諸謝金	134,935		0		
賃借料	176,280		0		
懇親会費	497,266		149,065		
消耗品費	76,929		0		
旅費交通費	527,949		0		
保守料	392,400		0		
広告宣伝費	224,660		931,700		
減価償却費	64,800		0		
雑費	115,414		45,000		
事業費計		3,267,891		1,126,893	4,394,784
2 管理費					
(1) 人件費		1,279,169		423,572	1,702,741
役員報酬	0		0		
給料手当	1,263,330		418,320		
福利厚生費	15,839		5,252		
(2) その他経費		1,329,338		364,829	1,694,167
通信運搬費	127,733		31,123		
旅費交通費	11,182		1,610		
接待交際費	86,849		0		
消耗品費	116,592		29,686		
減価償却費	0		0		
顧問料	294,500		294,500		
会議費	73,690		0		
貯蔵品処分費	581,516		0		
雑費	37,276		7,910		
管理費計		2,608,507		788,401	3,396,908
経常費用計		5,876,398		1,915,294	7,791,692
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		-833,803		-242,292	-1,076,095
【C】 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③		-242,292		242,292	
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		-1,076,095		0	-1,076,095
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					3,886,139
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					2,740,044

令和1年度 貸借対照表

特定非営利活動法人

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	2,160,167	
	未収金		
	貯蔵品	435,156	
	前払金	3,750	
	流動資産合計・・・①		2,599,073
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		226,800
	ソフトウェア	226,800	
	借地権		
	(3)投資その他の資産		
	敷金		
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		226,800
【A】	資産合計 ①+②		2,825,873
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		
	預り金		
	未払法人税等	70,000	
	前受金	5,500	
	預り金	10,329	
	流動負債合計・・・③		85,829
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		85,829
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		3,886,139
	当期正味財産増減額		-1,146,095
	正味財産合計		2,740,044
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		2,825,873

令和1年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日NPO会計基準協議会）によっています。
同基準では特定非営利活動促進法第28条1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は法人税法の規定に基づいて定額法により償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等は税込みにより処理しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産 ソフトウェア	324,000			324,000	97,200	226,800
合計	324,000			324,000	97,200	226,800

令和1年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			2,599,073
	現金預金		2,160,167	
	手元現金	0		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金1	376,630		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金2	6,016		
	ゆうちょ銀行 振替口座1	0		
	ゆうちょ銀行 通常貯金1	161,840		
	ゆうちょ銀行 通常貯金2	111,183		
	三井住友銀行 普通預金	1,022		
	ゆうちょ銀行 定期貯金	1,503,476		
	未収金		0	
	棚卸資産		435,156	
	テキスト 329冊	305,808		
	USB 78本	125,396		
	バック 38枚	3,952		
	前払金		3,750	
	2020シンポジウム費用	3,750		
	流動資産合計・・・①			2,599,073
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			226,800
	ソフトウェア		226,800	
	ホームページ改訂費	226,800		
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			226,800
	【A】 資産合計 ①+②			2,825,873
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			85,829
	未払金		0	
	未払法人税等		70,000	
	法人住民税	70,000		
	前受金		5,500	
	令和2年度年会費	5,500		
	預り金		10,329	
	源泉徴収税	10,329		
	流動負債合計・・・③			85,829
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】 負債合計 ③+④			85,829
	【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			2,740,044

平成31年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	シノハラナオキ	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		篠原 真毅			年 月 日
2	○理事・監事	オオウチショウキチ ロウ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		大内 将吉			年 月 日
3	○理事・監事	フジタアキ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		藤田 明希			年 月 日
4	○理事・監事	ヨシダムツミ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		吉田 睦			年 月 日
5	○理事・監事	ムトウアキオ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		武藤 彰男			年 月 日
6	○理事・監事	ニシオカマサテル	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		西岡 将輝		年 月 日	
7	○理事・監事	ミタニトモヒコ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		三谷 友彦		年 月 日	
8	○理事・監事	アサノマミコ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		浅野 麻実子		年 月 日	
9	○理事・監事	スギハシアツシ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		杉橋 敦史		年 月 日	
10	○理事・監事	シミズヒロキ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		清水 弘樹		年 月 日	

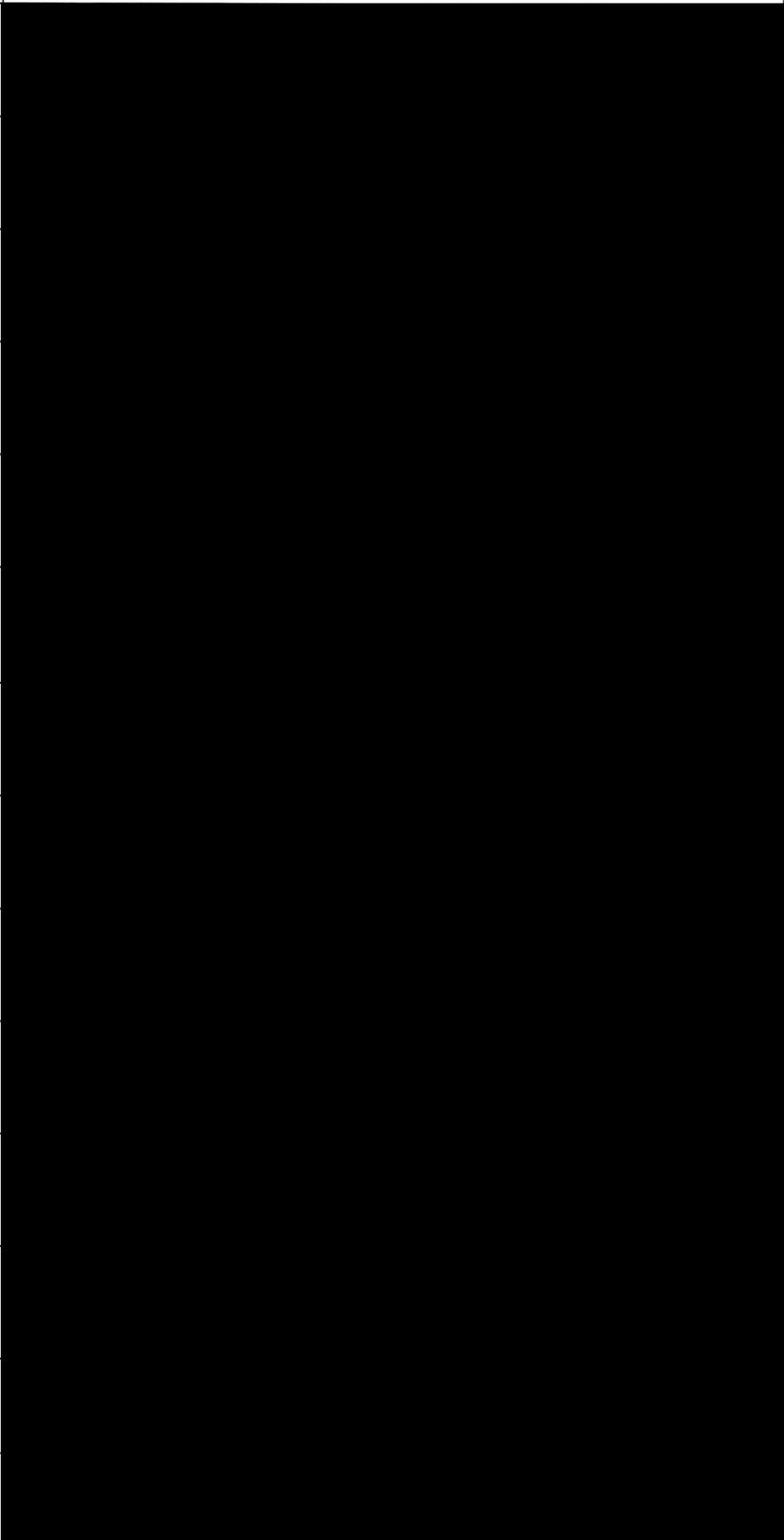
事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○理事・監事	ツバキシユンタロウ	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		椿 俊太郎			年 月 日
12	○理事・監事	カシムラケイイチロウ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日
		榎村 京一郎			年 月 日
13	理事・○監事	エンドウツカサ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		遠藤 司		年 月 日	
14	理事・○監事	ソガヒロフミ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	年 月 日	
		曾我 博文		年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	二川 佳央	[Redacted]
2	和田 雄二	
3	佐藤 元泰	
4	竹内 和彦	
5	滝澤 力	
6	滝澤 博胤	
7	福島 英冲	
8	堀越 智	
9	遠藤 司	
10	加藤 俊作	
11	柳田 祥三	
12	松村 竹子	

氏 名		住 所 又 は 居 所
13	河野 巧	
14	辻 正治	
15	吉川 昇	
16	西岡 将輝	
17	大内 将吉	
18	吉田 睦	
19	篠原 真毅	
20	藤田 明希	
21	三谷 友彦	
22	杉橋 敦史	
23	清水 弘樹	
24	椿 俊太郎	
25	池永 和敏	
26	仙田 和章	

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

理事長 篠原 真毅 様

監 査 報 告 書

令和2年5月20日

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会の
平成31年度/令和元年度の活動計算書・貸借対照表、財産目録、
事業報告書、役員名簿、社員名簿について、監査した結果、正確
かつ適正であることを確認いたしましたのでここにご報告
申し上げます。

監事 遠 藤 司



監事 曾 我 博文

